令和6年度第2回山辺町地方創生・人口減少対策有識者会議 会議概要

1 日時 令和7年1月28日（火） 10時00分～11時30分

2 場所 山辺町役場 3階大会議室

3 出欠席委員等

(1) 出席委員

山形大学人文社会科学部 山田浩久委員（座長）、山辺町観光協会 後藤良太委員、山形銀行山辺支店 安達典弘委員、学校法人仙英学園認定こども園ゆりかご幼稚園 三吉圭子委員、学校法人後藤学園認定こども園やまべ幼稚園 笠原みゆき委員、作谷沢まんだら塾 吉田朝夫委員、(株)山形ピッグファーム 阿部秀顕委員、一般社団法人山辺青年会議所 村山知委員、山辺町 PTA 連合会 樋口智明委員、山辺町認定農業者等連絡協議会 佐藤光之委員、公募委員 石井浩子委員

(2) 欠席委員

山辺町商工会 渡辺博明委員、山辺町男女共同参画推進委員会 武田美和委員、山形農業協同組合山辺支店 朝倉俊幸委員、山辺町更生保護女性会 吉田美智子委員

(3) 事務局

政策推進課：課長 佐藤竜、総合戦略係長 鈴木宏美、総合戦略係主査 三浦愛未

4 会議概要

(1) やまのべ人口ビジョン・第3期やまのべ総合戦略（案）について

【Ⅰ 町の特性について】

委員：合計特殊出生率が低い原因を分析しているか。

事務局：原因は複合的であると考えているが、アクセスが良い分、町外に出ていってしまう人も多い。各市町村での競争になっている。出生率を上げる施策については考察中である。

座長：4ページの人口移動の状況を見ると、2000年代に入って、0歳から5歳までの流入は増えているが、出生率が減少しているということは、山辺町で子どもを産む選択しない人が増えているということ。地理的には良い状況にあって、外からは若い世代が入ってくるものの、実際そこに住んでいると子どもを産む選択をしないということであり、山辺町の子育て支援、出産支援に他の町に比べて特徴的なものがないといった現れではないかと思う。そのため、今後の政策として、どのようにしたら出産を選択する女性が増えるようになるのかといったことが大きな課題となると考える。

【Ⅱ やまのべ人口ビジョン】

座長：山形県は、全国より早いスピードで高齢化が進んでいるが、山形県では高齢者人口そのものが減少してきており、施設などが余ってくるということが出てくる。人口目

標については、2020年からの30年間で、人口の減少率を30%におさめるのは妥当である。

【Ⅲ 第3期やまのべ総合戦略】

座長：KPIを年度ごとに設定したのは、PDCAをより高めることにつながるため、非常に効果的である。

委員：前回の第2期総合戦略でも出生率の目標を掲げていたのに、結果として出生率は下がっており、今回の第3期総合戦略でも目標として掲げている。違いは何か？第3期総合戦略の改善したポイントな何か。

事務局：第2期総合戦略の評価としては、転入転出が均衡し社会増につながったという点もあれば、出生数は減少し自然減が加速しているといった点もある。出生率を上げていくには、今後ますます子育て支援に力を入れていかなければならない。P43放課後児童クラブの充実やP38の給食費の支援などは第3期総合戦略で拡充した項目となる。

事務局：第3期総合戦略は、第2期総合戦略をさらにブラッシュアップした取り組みとなる。P38のリフォーム補助については、新年度に向けて特に力を入れていくところである。また、妊娠から生まれるまでのフォローなどに取り組むほか、デジタル化を取り入れながら様々な施策の検討が必要となる。

委員：学童保育については、大方針に「子どもと育つ町」を掲げているのに、預けられない現状がある。3年生でさえも預けられない状況である。少しでも働きやすい環境を早期に希望する。

委員：学童保育を受託している立場としては、受け入れたくとも受け入れられない状況である。現在、受け入れる場所を検討している。来年度、40名定員のところに58名の希望があった。

委員：学童保育は、120名定員のところに160名の希望がある。4年生以上は受け入れられないし、3年生でも祖父母の就労証明書などをお願いしている。定員オーバーは法律違反になるため、支援員の確保が難しい。町のホームページに求人を掲載してもらい、1名を採用できた。今後も町と一緒に学童保育を行っていききたい。

委員：子どもが安全に過ごせる環境がほしい。6年生でも学童保育にお願いしたい保護者はいるはずである。町として、保護者の希望をかなえ受け入れ体制を整える必要がある。

委員：山辺町は新築住宅の補助がほぼない。他市町にはある。若い世帯に住んでもらうには必要な制度だと思う。

委員：アンケートの質問の中で、デジタル化での町民サービスの向上とはどういったものを指すのか。

事務局：公共施設のオンライン予約や書かない窓口などとなる。

委員：証明書のコンビニ交付は開始しているのか。

事務局：今年度、構築しているため、まもなく開始となる予定。

委員：デジタル化で町中の防犯カメラなどもあれば、安全安心に子どもたちが過ごせると思う。

委員：分野4について「賑わい」に変更したとのことだが、現在考えているイベントはあるのか。

事務局：具体的なことはお答えできかねるが、P50に産学官が連携したイベントを追加し、人口減少の中で賑わい創出が重要な部分になると考えている。

委員：あがすけマルシェなど、イベントをとおして町が盛り上がってほしい。

委員：コロナ禍で、飲食店などの店が縮小している。子どもたちが町に戻ってきたとき、昔食べた味を思い出してもらえたらと思う。子どもたちの居場所づくりにも協力したい。

委員：P43放課後児童クラブの登録児童数のKPIは、もっと早期に200人に到達する目標にすべきと思う。また、「高品質で町づくり」についても、町独自の施策を行ってほしい。一流企業や、他市町との連携をすればもっと面白くなる。

委員：計画の方向性は良いと思う。町として、子育てに力を入れるのであれば、分野3結婚・出産・子育てを先にもってきてもよいのではないか。

委員：具体的な取り組みに独自ブランド化の取り組み支援、技術力向上の取り組み支援とあるが、補助金で支援するということか。

事務局：現在も補助金制度を創設し、支援を行っているところである。評価検証し、改善を加えながら進めていきたい。

委員：物価高騰により、米が値上がりしていて給食費に影響している。農家さんと相談して、安定して提供できるように進めている。子どもたちの体験も大事にしている。

委員：放課後の子どもの居場所として、学童保育での受け入れが難しければ、町で公民館の場所を提供してもよいのでは。小さい年齢から預けられる場所も必要だと思う。

委員：雇用の面では、お母さんたちの得意分野を活かして、空いている時間だけ働くということもできる。

委員：今からの子どもたちへの投資を考えると、「食」はとても大事。P45わっくWORKの取り組みも、町の事業所を知るととてもよい機会なのでぜひ続けてほしい。子どもたちの町への愛着を高める取り組みはとても大事になると思う。

委員：学校給食は無償化となっているが、就学前児童の副食費についても、制限等なく無償化が必要だと思う。若いお父さんお母さんの経済的な負担を減らしていくべき。

委員：この計画について、誰がどんなふう動くのかが分からない。できるだけ具体的に明文化したほうがよいのでは。

事務局：この計画の取り組みは、各事業においてそれぞれ展開していくことになる。また、毎年、有識者会議において評価検証をいただき、PDCAにより進めていく。予算との関わりがあるため、具体的な記載については、事務局で検討をさせていただく。

座長：山辺町のニット、じゅうたん、果物、舞米豚の特色を活かし、ぜひ外貨を稼ぐ取り組みをしてほしい。

委員：P44三世代同居というのは、持続可能な地域づくりのためには非常に重要である。

座長：本日の有識者会議のまとめを、ぜひ、第3期総合戦略に反映していただくようお願いしたい。

以上